

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 松本油脂製菓株式会社

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,550	△24.3	102	△70.7	198	△69.3	99	△71.4
21年3月期第1四半期	7,331	—	350	—	647	—	348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	9.76	—
21年3月期第1四半期	31.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	43,806	37,325	84.8	3,648.97
21年3月期	43,635	37,434	85.4	3,661.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,150百万円 21年3月期 37,279百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	11,600	△19.9	230	△66.0	430	△60.8	255	△59.6	23.88
連結累計期間	24,300	△0.2	550	48.1	950	23.1	560	294.6	52.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,281,629株 21年3月期 11,281,629株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,100,578株 21年3月期 1,099,778株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,181,384株 21年3月期第1四半期 11,178,557株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界の中でも100年に一度と言われる同時不況の影響を最も深刻に受けています。製造業を中心に未曾有の販売不振に見舞われ、大幅な減産や雇用調整の動きが拡大するなど、極めて厳しい状況にあります。

当社グループの重要な販売分野であります繊維産業におきましては、国内では消費の低迷で衣料分野、産業資材分野ともに回復が遅れ、昨年からの減産が継続されています。一方、中国をはじめとするアジア諸国は、回復基調にあるもののアメリカ向け輸出の回復が遅れ、立ち直りに時間がかかっています。また、非繊維分野におきましても、自動車的大幅減産や住宅の販売不振が続いています。

このような状況の下、当社グループでは、販売、利益を確保するため、競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に努めてまいりましたが、予想を上回る市場の縮小と景気回復の遅れ、円高の進行により、前年実績を上回ることができませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,550百万円（対前年同四半期比75.7%）、営業利益102百万円（対前年同四半期比29.3%）、経常利益198百万円（対前年同四半期比30.7%）、四半期純利益99百万円（対前年同四半期比28.6%）となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は4,020百万円（対前年同四半期比78.7%）、営業利益は67百万円（対前年同四半期比30.2%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社の減産で関連製品の販売が減少しました。また、海外の汎用品は生産調整が終了し回復途上にはありますが、前年度のレベルまでは回復せず、販売が減少し、売上高648百万円（対前年同四半期比74.6%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、テキスタイル分野の在庫調整による加工量の減少や炭素繊維の生産調整などの影響で処理剤の販売が減少しました。海外では、中国を筆頭に工業用繊維分野は比較的落ち込みは少なく推移し、衣料用や弾性繊維も急速に回復してきています。また、化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しましたが、製品価格は低下傾向で、売上高3,170百万円（対前年同四半期比79.2%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、アクリル、ウール他の加工が縮小し、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野での販売は増加しましたが、製品価格は下落傾向で、売上高201百万円（対前年同四半期比85.4%）となりました。

- ② その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,530百万円（対前年同四半期比68.8%）、営業利益は35百万円（対前年同四半期比27.6%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布関係が低迷し、製織用糊剤の販売が減少しました。非繊維関連では、化粧品原料は堅調に推移しておりますが、建材関係は着工件数の低迷による有機高分子製品の出荷減少に加え、自動車生産調整により、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルの販売も低調に推移し、売上高1,530百万円（対前年同四半期比68.8%）となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本における当第1四半期連結累計期間の売上高は5,409百万円（対前年同四半期比75.5%）、営業利益は67百万円（対前年同四半期比23.8%）となりました。

- ② インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円（対前年同四半期比86.2%）、営業利益は43百万円（対前年同四半期比73.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比171百万円（0.4%）増加して、43,806百万円となりました。流動資産は前期末比88百万円（0.3%）減少の26,724百万円、固定資産は前期末比259百万円（1.5%）増加の17,082百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が332百万円前期末より増加したものの、商品及び製品が70百万円、仕掛品が65百万円、原材料及び貯蔵品が114百万円、未収入金が73百万円、有価証券が53百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が174百万円、投資有価証券が542百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比280百万円（4.5%）増加の6,481百万円となりました。流動負債は、前期末比274百万円（4.7%）増加の6,160百万円、固定負債は前期末比5百万円（1.7%）増加の320百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が503百万円前期末より増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が5百万円前期末より増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比109百万円（0.3%）減少して37,325百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が262百万円増加したものの、利益配当等により利益剰余金が409百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の85.4%から84.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の3,661円41銭から3,648円97銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円の減少（前年同四半期は763百万円の減少）し、11,224百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は946百万円（前年同四半期は902百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益203百万円、仕入債務の増加500百万円、棚卸資産の減少257百万円、減価償却費248百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加330百万円、賞与引当金の減少257百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,412百万円（前年同四半期は1,096百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,200百万円、有形固定資産の取得による支出218百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は510百万円（前年同四半期は671百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い509百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね当初予定通り推移したことから、現時点におきましては平成21年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

なお、原価計算については簡便な方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(持分法の適用に関する事項の変更)

・持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の変更

当第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社

・持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用関連会社の数 1社

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,182	11,995
受取手形及び売掛金	5,948	5,615
有価証券	2,377	2,430
商品及び製品	1,525	1,596
仕掛品	397	463
原材料及び貯蔵品	1,112	1,227
繰延税金資産	339	385
その他	2,843	3,101
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	26,724	26,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,695	5,668
減価償却累計額	△3,213	△3,136
建物及び構築物(純額)	2,482	2,532
機械装置及び運搬具	9,179	9,164
減価償却累計額	△7,258	△7,106
機械装置及び運搬具(純額)	1,921	2,058
土地	529	528
建設仮勘定	955	780
その他	1,524	1,522
減価償却累計額	△1,293	△1,275
その他(純額)	230	246
有形固定資産合計	6,119	6,146
無形固定資産		
投資その他の資産	27	29
投資有価証券	10,123	9,581
長期貸付金	173	223
繰延税金資産	99	303
その他	553	557
貸倒引当金	△13	△19
投資その他の資産合計	10,935	10,647
固定資産合計	17,082	16,822
資産合計	43,806	43,635

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,265	3,762
短期借入金	700	700
未払法人税等	34	26
賞与引当金	57	314
その他	1,102	1,082
流動負債合計	6,160	5,885
固定負債		
退職給付引当金	242	237
その他	78	77
固定負債合計	320	315
負債合計	6,481	6,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	26,754	27,164
自己株式	△1,739	△1,738
株主資本合計	37,622	38,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△282	△544
為替換算調整勘定	△189	△208
評価・換算差額等合計	△472	△753
少数株主持分	175	154
純資産合計	37,325	37,434
負債純資産合計	43,806	43,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,331	5,550
売上原価	5,885	4,496
売上総利益	1,445	1,054
販売費及び一般管理費	1,095	952
営業利益	350	102
営業外収益		
受取利息	86	62
受取配当金	22	18
為替差益	168	—
投資事業組合運用益	—	37
その他	58	34
営業外収益合計	335	152
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	20	8
支払手数料	11	—
為替差損	—	44
その他	3	2
営業外費用合計	38	56
経常利益	647	198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	645	203
法人税、住民税及び事業税	120	15
法人税等調整額	151	69
法人税等合計	272	85
少数株主利益	25	18
四半期純利益	348	99

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	645	203
減価償却費	145	248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△284	△257
受取利息及び受取配当金	△109	△80
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	20	8
有形固定資産除却損	1	0
為替差損益 (△は益)	△171	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△430	△330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	339	500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	99
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21	324
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	694	△148
小計	925	872
利息及び配当金の受取額	107	79
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△130	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△58	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△218
有形固定資産の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△2,200
関係会社株式の取得による支出	—	△44
長期貸付金の回収による収入	1	46
保険積立金の積立による支出	—	△1
保険積立金の解約による収入	2	—
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△670	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△763	△2,064
現金及び現金同等物の期首残高	18,423	13,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,659	11,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,107	2,223	7,331	—	7,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,107	2,223	7,331	—	7,331
営業利益	222	127	350	—	350

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
その他………経糸用糊剤、触感向上剤

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,020	1,530	5,550	—	5,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,020	1,530	5,550	—	5,550
営業利益	67	35	102	—	102

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
その他………経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,166	164	7,331	—	7,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	14	36	(36)	—
計	7,189	178	7,367	(36)	7,331
営業利益	281	59	341	8	350

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,409	141	5,550	—	5,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	8	37	(37)	—
計	5,438	150	5,588	(37)	5,550
営業利益(又は営業損失)	67	43	110	(8)	102

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,722	416	3,139
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,331
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	5.7	42.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,214	242	2,457
II 連結売上高(百万円)	—	—	5,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	4.4	44.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 3 国又は地域の区分の変更
 従来、国又は地域の区分を東南アジア及びその他の地域としておりましたが、中国、韓国の重要性が増してきたため、前第2四半期連結累計期間より東南アジアをアジアとして区分表示することに変更いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。